

平成23年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成23年度（9府省庁 37施策）	政府予算案： 8, 121百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成22年度（8府省庁 36施策）	予算額： 10, 712百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成22年度補正予算は該当なし

内閣官房	1施策	平成23年度政府予算案 108百万円	平成22年度当初予算額 (百万円)	平成22年度補正予算額 (百万円)	平成23年度政府予算案 (百万円)
	施 策 名	施 策 の 概 要			
	準天頂衛星システム事業計画等宇宙の総合的利用の推進	「当面の宇宙政策の推進について」（平成22年8月27日、宇宙開発戦略本部決定）等に基づき、府省横断的に構築すべき国家基幹宇宙インフラ（「準天頂衛星システム」及び「衛星データ利用促進プラットフォーム」）の整備に必要な事業計画を策定する。	-	-	108
		省庁計	-	-	108
		施策数	0	0	1

警察庁	0施策	平成23年度政府予算案 0百万円	平成22年度当初予算額 (百万円)	平成22年度補正予算額 (百万円)	平成23年度政府予算案 (百万円)
	施 策 名	施 策 の 概 要			
	大規模災害時等における政府の危機管理体制の強化	ヘリコプターや広域緊急援助隊の位置の把握に衛星測位を利用する。	-	-	-
	捜査員の位置情報の把握への衛星測位の活用	捜査員の位置の把握に衛星測位を利用する。	-	-	-
		省庁計	-	-	-
		施策数	0	0	0

総務省	2施策	平成23年度政府予算案 638百万円	平成22年度当初予算額 (百万円)	平成22年度補正予算額 (百万円)	平成23年度政府予算案 (百万円)
	施 策 名	施 策 の 概 要			
	技術試験衛星Ⅷ型による衛星測位技術の実験	衛星測位のための衛星地上間時刻比較実験を実施	運営費交付金の内数	-	-
	準天頂衛星システムの研究開発	高精度な衛星測位を実現可能とする準天頂衛星システムの研究開発を実施する。	1,063	-	638
	携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進	携帯電話からの119番通報に係り、衛星測位を活用して発信位置を特定するシステムについて、各消防本部での導入促進等を図る。	(起債事業、補助金)	-	(起債事業、補助金)
		省庁計	1,063	-	638
		施策数	3	0	2

外務省	1施策	平成23年度政府予算案 2百万円	平成22年度当初予算額 (百万円)	平成22年度補正予算額 (百万円)	平成23年度政府予算案 (百万円)
	施 策 名	施 策 の 概 要			
外務省	日米GPS会合	1998年の日米首脳声明に従い定期的に開催されるGPSの利用に関する重要事項を検討・討議するための会合を開催する	0	-	2
		省庁計	0	-	2
		施策数	1	0	1

平成23年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成23年度（9府省庁 37施策）	政府予算案： 8, 121百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成22年度（8府省庁 36施策）	予算額： 10, 712百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十百万円の位（少数点第一位）を四捨五入
 ※平成22年度補正予算は該当なし

法務省		1施策		平成23年度政府予算案 一百万円		
	施策名	施策の概要	平成22年度当初予算額（百万円）	平成22年度補正予算額（百万円）	平成23年度政府予算案（百万円）	
	登記所備付地図作成	登記所備付地図作成に衛星測位を利用する。	1,786 の内数	—	1,892 の内数	
省庁計			—	—	—	
施策数			1	0	1	

文部科学省		8施策		平成23年度政府予算案 1,153百万円		
	施策名	施策の概要	平成22年度当初予算額（百万円）	平成22年度補正予算額（百万円）	平成23年度政府予算案（百万円）	
	屋内外シームレス測位環境の構築のための環境整備	衛星測位システム受信機をそのまま屋内測位にも利用可能とするIMES（Indoor Messaging System）を活用した屋外～屋内を問わないシームレス測位環境の構築に寄与するため、当該技術の利用拡大のための普及啓発を行う。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（130,392）の内数	—	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	
	技術試験衛星VIII型（ETS-VIII）による衛星測位技術の実証実験	大型展開アンテナ技術や移動体通信技術の獲得等を目的とした技術試験衛星VIII型（ETS-VIII）を用いて、衛星測位に関する基礎的な技術を蓄積するための実験を実施する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（130,392）の内数	—	—	
	GPSを利用した航空機の高精度航法システムに関する研究	GPS受信端末と機上慣性航法装置とを複合した航空機用の超小型航法装置（位置センサ）及びそれを利用した高精度・高信頼航法システムの研究開発を推進する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（130,392）の内数	—	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	
	初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証等	準天頂軌道の衛星システム計画に関し、所要の研究開発を実施するとともに、1機の準天頂衛星を打ち上げ、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省による技術実証、民間、府省等による利用実証を行う。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（130,392）及び施設整備費補助金（6,328）の内数 宇宙利用促進調整委託費（488）の内数	—	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数 宇宙利用促進調整委託費（442）の内数	
	準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書の公開等	準天頂衛星システム（QZSS）に対応するユーザー受信端末（カーナビ、携帯電話等）やユーザーアプリケーションの開発に必要なQZSSと利用者間のインターフェース、要求されるサービス性能の仕様などをユーザーに対して提供する「準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書」を作成、公開する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（130,392）の内数	—	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	
	衛星測位を利用した人工衛星等の高精度軌道決定等	衛星測位等を利用して周回衛星等の軌道を高精度で決定するとともに、その精度の向上を図る研究を実施する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（130,392）の内数	—	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	
	活断層調査の総合的推進	活断層調査の一環として、詳細地殻変動分布の解明のための衛星測位技術を用いた調査観測を実施する。	588	—	585	

平成23年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成23年度（9府省庁 37施策）	政府予算案： 8, 121百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成22年度（8府省庁 36施策）	予 算 額： 10, 712百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成22年度補正予算は該当なし

海底GPS技術開発	衛星測位技術を用いた海底地殻変動観測システムの開発を実施する。	69	—	69
-----------	---------------------------------	----	---	----

平成23年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成23年度（9府省庁 37施策）	政府予算案： 8, 121百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成22年度（8府省庁 36施策）	予算額： 10, 712百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入
 ※平成22年度補正予算は該当なし

ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	ひずみ集中帯での地震発生メカニズム解明の一環として、衛星測位技術を用いた精密なひずみの観測を実施する。	594	—	499
	省庁計	1,251	—	1,153
	施策数	9	0	8

農林水産省		10施策	平成23年度政府予算案 一百万円		
施策名	施策の概要	平成22年度当初予算額（百万円）	平成22年度補正予算額（百万円）	平成23年度政府予算案（百万円）	
漁船位置情報管理・分析	漁船の位置等を衛星測位システムを介して自動的に取得するシステム（VMS）を管理する。	遠洋漁業管理推進委託事業（218）の内数	—	—	
操業管理適正化	我が国遠洋漁船の操業秩序確保の観点から、VMS（船舶位置測定システム）を活用した操業位置の監視及び漁獲報告との整合性の確認を行う。	—	—	国際漁業・輸入管理強化推進事業（435）の内数	
海亀等の回遊経路の把握	対象海洋生物の回遊経路を把握するため、海亀等の生体を捕獲後タグを装着し、行動を追跡する。	国際資源対策推進事業（339）の内数	—	—	
有害生物被害防止対策	我が国近海域における大型クラゲ等の有害生物の出現情報や出現予測情報について、漁業関係者に対して日々の更新データ提供等による提供を行う。	有害生物漁業被害防止総合対策事業費（1,912）の内数	—	有害生物漁業被害防止総合対策事業費（722）の内数	
農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	ほ場内にオペレータが入ることなく、稲麦大豆作において耕うんから収穫まで、すべてのほ場作業をロボット化する無人機械作業体系を開発する。	委託プロジェクト研究（348）の内数	—	委託プロジェクト研究（285）の内数	
農地・農村の防災技術の高度化	高精度GPSと無人ヘリ等を用いた中山間農村地帯における災害の調査・監視技術等の開発する。農地地すべり監視のためのGPS測位技術の利用とその高精度化を進める。	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業技術研究業務勘定）（37,705）の内数	—	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業技術研究業務勘定）（37,132）の内数	
広域収量モニタリングシステムの開発	コンバイン収穫質量測定装置（収量センサ、GPSユニット、表示・記録装置から構成されるもの）を利用し、ほ場地図上に収量情報をマッピングできる広域収量モニタリングシステムを開発する。	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業技術研究業務勘定）（37,705）の内数	—	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業技術研究業務勘定）（37,132）の内数	
農業環境資源地点情報の整備	土壌調査、植生調査、昆虫採取及び土壌微生物等の衛星測位等による採取地点情報の整備を行い、データベース化し、時空間情報として視覚化する手法を開発する。	農業環境技術研究所運営費交付金（3,066）の内数	—	農業環境技術研究所運営費交付金（3,018）の内数	
衛星測位・無線通信技術を用いた農地への野生動物追跡技術の開発	鳥獣害予防のために、無線通信技術を用いた野生動物の接近警報及びGPSによる精密な位置情報の取得を行う。	農業環境技術研究所運営費交付金（3,066）の内数	—	農業環境技術研究所運営費交付金（3,018）の内数	
大規模営農支援システムの開発	「GISを利用した農作業履歴管理システム（FARMS）」を基礎とし、低価格GPSを搭載した農業機械の稼働状況モニタリング装置を継続利用して作業履歴の蓄積を効率的に行うシステムを開発する。また、開発システムを大規模経営体における現地実証的な試験に供し、効果を検証する。	農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業機械化促進業務勘定）（1,792）の内数	—	農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業機械化促進業務勘定）（1,727）の内数	

平成23年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成23年度（9府省庁 37施策）	政府予算案： 8, 121百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成22年度（8府省庁 36施策）	予算額： 10, 712百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入
 ※平成22年度補正予算は該当なし

経済産業省		4施策	平成23年度政府予算案 5,326百万円		
	施策名	施策の概要	平成22年度当初予算額（百万円）	平成22年度補正予算額（百万円）	平成23年度政府予算案（百万円）
	次世代地球観測センサ等の研究開発	衛星搭載用ハイパースペクトルセンサの開発を行う。また、資源探査、農業利用、森林・環境監視等の利用技術研究開発を行う。	2,400	—	2,735
	衛星画像の整備・提供（ASTER） 衛星画像の整備・提供（だいち）	資源探査用将来型センサ（ASTER）による衛星画像の整備を行い、これをユーザーに提供する。 平成18年1月に打ち上げられた陸域観測技術衛星「だいち」搭載センサPALSARによる衛星画像の整備を行い、これをユーザーに提供する。	1,288	—	1,250
	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	大型衛星に劣らない機能、低コスト、短期の開発期間を実現する高性能小型衛星等の研究開発等を行う。これにより、観測の高頻度化、高速処理化等を図る。	2,246	5,640	458
	初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証等	準天頂軌道の衛星システム計画に関し、所要の研究開発を実施するとともに、1機の準天頂衛星を打ち上げ、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省による技術実証、民間、府省等による利用実証を行う。	401	—	—
	エネルギーITS推進事業	省エネルギー効果の高いITSの実用化を促進する事業において、自動運転・隊列走行に関する要素技術開発を行い、その中でGPSを用いた高度な位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術の開発等を行う。	904	—	883
		省庁計	7,238	5,640	5,326
		施策数	5	1	4

国土交通省		9施策	平成23年度政府予算案 893百万円		
	施策名	施策の概要	平成22年度当初予算額（百万円）	平成22年度補正予算額（百万円）	平成23年度政府予算案（百万円）
	海上保安庁における緊急通報118番（位置情報等）の受付体制	緊急通報118番（位置情報等）の受付体制の運用において衛星測位を利用する	2	—	2
	人工衛星軌道観測	国際GNSS（Global Navigation Satellite Systems）事業等が実施する国際測地観測等への参加を行う。	電子基準点測量の内数	—	電子基準点測量の内数
	衛星測位を利用した海上交通の安全確保	船舶交通の安全確保のため、全国に配置したディファレンシャルGPS局からGPSの補強情報を提供する。	40 及び航路標識整備事業費の内数	—	40 及び航路標識整備事業費の内数
	衛星測位を利用した航空交通の安全確保及びサービスの向上	航空交通の安全確保及び効率性向上のため、運輸多目的衛星（MTSAT）を用いた衛星航法補強システムを運用し、国際民間航空機関（ICAO）基準に準拠したGPS補強情報を提供する。	空港等維持運営費（航空衛星センター）の内数	—	空港等維持運営費（航空衛星センター）の内数
	電子基準点測量（1） （運用・保守に関するもの）	GPSを用いた測定の効率の向上等のため、全国に配置した電子基準点によるGPS連続観測システムを運用する。	605	—	573
	電子基準点測量（2） （電子基準点のGNSS対応等に関するもの）	電子基準点の更新に際して、準天頂衛星、グロナス衛星、ガリレオ衛星にも対応した設備に順次更新するとともに、中央局システムを次世代GNSSに対応させる設計を進める。	126	—	159
	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築	技術開発中の次世代海上ナビシステムについて、船舶位置情報に関し、DGPSに加え準天頂衛星システムからの補正情報の入力手法について技術開発（H23で終了予定。）	—	—	20

平成23年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成23年度（9府省庁 37施策）	政府予算案： 8, 121百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）
平成22年度（8府省庁 36施策）	予算額： 10, 712百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

※「G空間行動プラン」に掲載された施策をもとに集計。
 ※十百万円の位(少数点第一位)を四捨五入
 ※平成22年度補正予算は該当なし

地方・ローカル線・路面電車に有効な地上システムが省力化可能な運転管理システムの技術開発の推進	列車の位置、速度などの運転状況を地上設備によらず、車上設備のみで検出し、センタ処理装置との通信を行って先行列車の位置を把握し、先行列車位置に応じた列車制御を行う運転管理システムの基礎技術確立する（H23で終了予定。）。	-	-	鉄道技術開発費補助金〔一般鉄道〕の内数	
GPS波浪計による波浪・津波観測の高精度化	GPS波浪計による波浪及び津波観測システムについて、さらに準天頂衛星の測位情報も活用して、より高精度で安定した観測を可能とする改良の検討。	-	-	港湾整備事業費〔国費〕の内数	
高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発	準天頂衛星を含む複数の衛星測位システム（マルチGNSS）のデータを統合的に利用し、短時間に高精度な位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を実施。	-	-	100	
初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証等	準天頂軌道の衛星システム計画に関し、所要の研究開発を実施するとともに、1機の準天頂衛星を打ち上げ、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省による技術実証、民間、府省等による利用実証を行う。	385	-	-	
		省庁計	1,159	-	893
		施策数	6	0	9

防衛省		1施策	平成23年度政府予算案 0百万円		
	施策名	施策の概要	平成22年度当初予算額（百万円）	平成22年度補正予算額（百万円）	平成23年度政府予算案（百万円）
	自衛隊による衛星測位の利用	航空機、艦船等の航法等に衛星測位を利用する。	航空機購入費(70,901) 艦艇建造費等(176,218)等の内数	-	航空機購入費(209,578) 艦艇建造費等(75,974)等の内数
			省庁計	-	-
			施策数	1	0